

RIETI政策シンポジウム(2006 7月25日)
全要素生産性向上の源泉と日本の潜在成長率-国際比較
の視点から-

パネル・ディスカッション

1. 報告を受けた、パネリストのプレゼンテーション
2. いくつかの論点(今後の政策課題、研究課題を念頭に)
3. Q&As

長岡 貞男、経済産業研究所研究主幹、一橋大学
イノベーション研究センター教授

I. 本日のこれまでの報告

1. 宮川・深尾教授 「日本における全要素生産性向上の源泉」
生産性の向上には、
 - 1) 企業のモビリティ(新規企業の参入)
 - 2) ITを利用したサービス産業の生産性の向上、
 - 3) 人的資本の蓄積など、
幅広いアプローチが重要。

2. Jorgenson 教授 「世界の経済成長の源泉」
 - ・ 世界の経済成長は、1995年以降、加速。

 - ・ 先進国経済ではITの重要性の高まり
日米では、TFPの上昇(IT生産)及び資本蓄積(IT機器などの利用)のそれぞれ半分弱
TFPの伸び率では、日本は米国と比べて大きな差が無い

3. 元橋教授 「生産性の産業別国際比較」

- ・ 日本の製造業の最近の生産性伸び率は米国より低い
同時に、韓国・台湾・中国の急速なキャッチアップ
- ・ 日米の生産性格差は、非製造業分野で大きく、建設、電力、金融保険不動産、サービスで米国の生産性の半分強しかない

4. Timmer教授 「EUにおける成長と生産性」

- ・ 欧州の生産性の伸びも、米国を下回る。キャッチアップからダイバージェンスへ。
- ・ 産業別要因として、民間サービス業の生産性上昇率の不振が重要。TFP伸びが小さく(マイナス)、IT資本の蓄積も小。

II. いくつかの論点

1. ITの生産性上昇効果

ムーアの法則が今後も成立すれば、今後、更に高まる。

IT市場の大きさ×生産性上昇率

他方で、

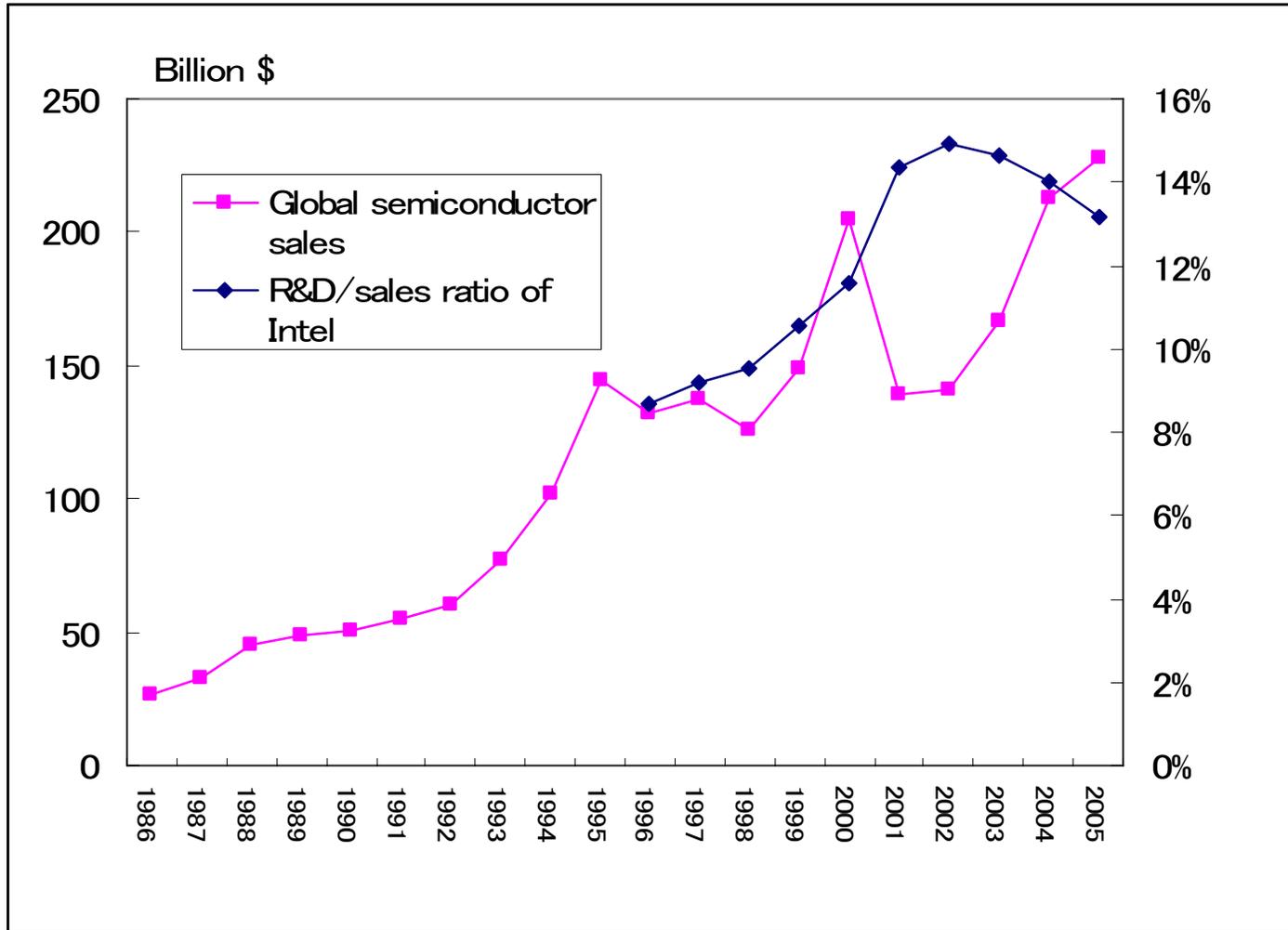
革新を実現する研究開発・設備投資の巨額化

先進国市場の成熟化の可能性

研究開発の国際協力

半導体技術を活用した新製品、途上国市場

Market size vs. R&D for semiconductor



Data from WSTS and Intel

2. 規制産業、サービス産業などにおける生産性上昇のメカニズム
何故、国際的な格差が長期間存在するのか。何故、米国と比べて、ITがより活用されないか。それは全要素生産性とリンクしているか。

業種により恐らく多様な要因

規制・政府調達の仕組み

品質・サービスメニューの評価

補完的イノベーションを行うビジネス(ソリューションビジネス)
の未発達等

3. キャッチアップ型からフロンティア開拓型への制度改革

キャッチアップ型の制度では、日本欧州は米国との格差を残した
ままとなる可能性

米国の1990年代の成長加速はIT、バイオなどの分野における新産
業・新技術の創出に依存

イノベーションを重視する制度の設計(知的財産、イノベーション
競争を重視する競争政策、リスク資本、など)

4. イノベーションの成果の正確な把握による生産性の評価

製造業における製品の質の向上

プロダクトイノベーションの重要性の高まり

医療、流通などサービスの評価

5. 全要素生産性の内生性とマクロ政策の重要性

需要の拡大は、既存資源の有効利用と研究開発の促進
(市場、リスク資金)の両面から、全要素生産性を高める

デフレからの脱出自体が、生産性を高める効果がある